

環境モデル都市における平成30年度の取組の評価結果

京都市	人口:146.9万人、世帯数:72.1万世帯(平成30年10月1日現在)、就業人口66.5万人(平成27年度)、市内GDP:6.18兆円(平成27年度(実質))、面積:827.8km ² (うち森林面積610.0km ²)
平成30年度の取組の総括 ①パリ協定発効後、脱炭素社会の実現に向け、取組の強化を図るべく、平成29年3月に改定した「京都市地球温暖化対策計画(兼環境モデル都市行動計画)」に、新たに適応策を位置づけるとともに、温室効果ガス排出量正味ゼロに向け、中期(2030年～2040年)・長期(2050年以降)的な未来を見据えた戦略「プロジェクトO(ゼロ)」への道を掲げ、取組を進めた。 ②イクレイ世界大会やCOP24における「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」を発信し、世界の気候変動対策に関する優良事例を発表するとともに、パリ協定の目標達成に向けた取組意欲の向上を目指す「タラノア対話」に参加するなど、都市間連携による地球温暖化対策の推進をはかるべく、本市の地球温暖化対策の積極的な発信を図った。 ③脱クルマ社会の実現に向けた取組の推進により、既存公共交通の利便性が向上し、ピーク比(平成12年)で自動車が2割減少し、鉄道・バスが3割増加した。なお、観光客数は5,000万人台を維持し、年間宿泊客数は、平成29年度から25.3万人(1.6%)増加し、過去最高の1,582万人、外国人宿泊客数は97.5万人(27.6%)増加し、450万人と、宿泊客数の増加に伴い、観光消費額も3年連続で1兆円を突破し、過去最高の1兆3,082億円を達成した。	

A：取組の進捗

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分
a)追加/前倒し/深堀り	2	10	20	算定式: ②/① ×100	5 130～
b)ほぼ計画通り	1	10	10		4 110～
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3 90～109
d)取組んでいない	-1	0	0		2 70～89
計		(1) 20	(2) 30	150	1 ～89

(特記事項)

①計画に掲げた20取組のうち、10取組(50%)が「a 追加・前倒し・深堀り」、10取組(50%)が「b ほぼ計画通り」であり、全ての取組が着実に進んだ。

②再生可能エネルギーの導入拡大の取組として、省エネリフォームと再エネ創出(太陽光発電システム、蓄電システム、太陽熱利用システム、エネファーム及びHEMS)の助成を拡充した。

③平成30年4月から自転車保険加入を義務化し、安心・安全な自転車利用環境の整備を進めた。

④販売期限の延長等による手つかず食品や食べ残しなどの食品ロス削減効果を調査する社会実験を、対象店舗・期間を前年度から拡大実施した。また、具体的な取組を実施するスーパーなどの取組をPRすることにより支援する「食べ残しゼロ推進店舗認定制度」について、「飲食店・宿泊施設版」に加え「食品小売店版」を創設し、制度の拡充を図った。

B：温室効果ガスの削減・吸収量 【平成29年度】

取組による効果	H29年度 (t-CO ₂)	H28年度 (t-CO ₂)	前年度差 (t-CO ₂)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	H29年度 (万t-CO ₂)	H28年度 (万t-CO ₂)	前年度比
温室効果ガス削減量	-15,183	226,610	△241,793	H29実績	726.36	769	△5.5%
温室効果ガス吸収量	103,000	102,700	+300	H29実績(排出係数固定)	648.22	633	+2.5%
※1 建築物エネルギー消費量の削減による削減効果(建築物エネルギー消費量の削減)	25.7	25.6	+0.1	H29実績(排出係数固定・エネルギー起源)	558.88	543.1	+2.9%
※2 森林・農地・草地・湿地の吸収・放出効果(土地利用・土地利用変化による吸収・放出)	0.12	0.11	+0.01				
※3 水素製造・消費による吸収・放出効果(水素製造・消費による吸収・放出)	2	2.1	△0.1				
合計	87,817	329,310	△241,493				

(特記事項)

①平成29年度の温室効果ガス削減量は▲1.5万t-CO₂であり、平成28年度(22.6万t-CO₂)と比べて24.2万t減少した。

②温室効果ガス排出量は、エネルギー消費量がピーク時(平成5)と比べて25.9%減少したことなどにより、5年連続で減少し、726.4万tとなった。

③部門別で見ると、平成28年度と比べて、「その他ガス(△0.7万t-CO₂)」は減少している一方で、「産業部門(+4.0万t-CO₂)」、「運輸部門(+2.0万t-CO₂)」、「業務部門(+1.9万t-CO₂)」、「家庭部門(+7.9万t-CO₂)」、「廃棄物部門(+0.5万t-CO₂)」は増加している。

④排出係数を固定した場合の排出量は648.2万t-CO₂であり、平成28年度(632.7万t-CO₂)と比べて2.5%増加し、エネルギー起源の温室効果ガス排出量で見ると2.9%増加した。

⑤原単位別排出量で見ると、「産業部門の製造品出荷額当たり排出量(+0.1万t)」、「業務部門の業務用床面積当たり排出量(+1.0%)」は増加している一方で、「家庭部門の一世帯当たり排出量(△0.1万t)」は減少している。

⑥森林資源やバイオマス活用の取組を推進するため策定した「京都市バイオマス産業都市構想」に掲げるプロジェクトを推進することにより、適正な森林管理を図るとともに、CO₂の吸収・固定を推進した。

C：地域活力の創出

5

【参考指標】

市バス・地下鉄1日当たりの旅客数	76.1万人	+0.8%	観光消費額	13,082億円	+16.0%
自動車分担率	22.6%	(2010年24.3%から△1.7ポイント)	年間宿泊客数(実人数)	1,582万人	+1.6%
観光客のマカ利用率	8.6%	(2010年28.9%から△20.3ポイント)	外国人宿泊客数(実人数)	450万人	+27.4%

(特記事項)

①観光客の増加に伴う混雑緩和に向け、市バスダイヤを改正したほか、停留所の追加や、夜間の特定区間の運行充実を図った。また、停留所間の距離が長い区間への停留所の新設等、更なる公共交通の利便性向上を図り、市バス・地下鉄の利用者数は9年連続で増加した。

②省エネ効果が顕著なSiC(シリコンカーバイド(炭化ケイ素))半導体の社会実装を目指す「クリーン・低環境負荷社会を実現する高効率エネルギー利用システムの構築」を推進するとともに、企業の事業化支援(マッチング)等を推進した。

③市域のバイオマスの利活用を推進する取組の一環として、市内産木材の「みやこ杉木」を使用し、SDGsのピンバッジを製作する等、市内産木材の需要拡大を図るとともに、台風21号の被害木の伐採や搬出・撤去、植林など、現場の状況に応じた本市独自の支援を実施した。

④平成29年に制定した「京都市民の安全及び継承に関する条例」の全面施行に伴い、歴史的市街地景観の保全・創造の取組として、京町家の保全・再生・活用を支援する「京町家まちづくりファンド」や「京都市空き家活用・流通支援等補助金制度」等を活用し、町家改修の支援を行った。

D：地域のアイデア・市民力

【参考指標】				
5	エコ学区数	222学区(全学区)	FCVカーシェアリング利用件数	129件
	エコ学区ステップアップ事業対象学区数	222学区(全学区)	体験型水素学習利用人数	632人
			学生サポーター(大学数)	7大学

(特記事項)

①地域ぐるみでのライフスタイル転換を推進し、地域力の向上を図る「エコ学区」事業において、地域の課題に応じたエコ活動をサポートする「エコ学区」ステップアップ事業を全学区に拡大し、地域のつながりが強化された。

②ごみ減量への理解と実践を、若年層へ呼びかける啓発事業として、「大学生・ごみ減量サポーター事業」を立ち上げ、学生サポーターに任命された7大学の大学生がSNSを活用し、自らが実践した日常生活における分別等の取組内容を広く発信することにより、学生らしい発信をいかした情報発信を通じて、同世代のごみ減量、分別・リサイクル意識の向上を図った。

③フードバンク活動をはじめとした食品ロス削減の取組を支援するとともに、活動団体に対する市民、事業者の皆様への認知度向上や食品ロス削減に向けた機運を醸成するために、「京都市フードバンク等活動支援助成制度」により助成金を交付した。

④公用車として所有する燃料電池車(FCV)を企業向けに登録制で貸出を行ったほか、台風21号における停電地域へ派遣し、災害時にFCVを電源として活用した。また、太陽光エネルギーから水素を製造するスマート水素ステーションを活用し、水素製造の仕組みやFCVの原理等を実際の機器等で学び、実際に乗車いただく体験型水素学習事業を実施することにより、水素エネルギーの理解向上とFCVの購買意識の醸成等を図った。

E：取組の普及・展開

【参考指標】				
5	「食エコロジセンター」来場者数(累計)	145.4万人	「バイオマス」はエシカル消費を促す商品の製造件数	7,978万枚
	DO YOU KYOTO?開通イベント参加者数	977人(累計)		
	こどもエコライフチャレンジ実施校数	164校(全市立小学校)		

(特記事項)

①環境学習プログラム「こどもエコライフチャレンジ」推進事業を全市立小学校(164校)で推進し、環境NPO法人との連携の下、家庭の省エネ、環境意識の向上に向けた啓発に取り組んだ。また、本市発の環境教育から低炭素社会づくりへの挑戦として、3年間に渡るプロジェクト「イスカンダル・マレーシアにおける低炭素社会実現に向けた人・コミュニティづくり」(JICA草の根技術協力事業)は最終年の取組を実施し、マレーシア政府は今後リーダーシップを持って自国全土で広げる計画である。

②温室効果ガスの削減及び市民の環境意識の向上を図るため、サトウキビの一部を使って生成したバイオマスボリエチレンを10%混合した家庭ごみ有料指定袋の製造を本格実施した。

③2050年の世界の都市のあるべき姿等を盛り込んだ「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」推進に向け、4団体(総合地球環境学研究所、一般社団法人イクレイ日本、公益財団法人京都市環境保全活動推進協会、本市)の連携に関する協定書を締結し、更なる連携・協力の強化を図った。

④第49回IPCC総会の開催誘致に向けPRを行い、本市での開催が決定した。IPCC総会開催を機に、気候変動対策に取り組む機運を盛り上げるために、「IPCC総会京都市開催記念 京都宣言発信リレー事業」を全11行政区で実施した。

⑤「日本の都市特性評価」ならびに「全国市区・サステナブル度・SDGs先進度調査」(日経グローバル誌掲載)で本市が1位になるなど、「経済」、「社会」、「環境」の調和が整った発展につながっていることで、評価を受けた。

(平成30年度の取組の評価する点とそれを踏まえた令和元年度以降に向けた課題)

市民に対する環境教育や啓発については高く評価でき、CO₂削減については観光客の増加、景観上の制約など難しい条件下で着実な成果を上げている。今後は、住民だけでなく観光客に対しても低炭素への関心を改めて高め、いくことが期待される。